



長期財政の収支見通しについて

(平成30年度～平成42年度)

平成 30 年 11 月

目 次

1	背 景	1
2	策定目的等	2
3	推計方法等	3
4	歳入項目のシミュレーション(その1)	4
	歳入項目のシミュレーション(その2)	5
5	歳入項目のシミュレーション(数値編)	6
6	歳入の見通しにおける特徴	7
7	歳出項目のシミュレーション	8
8	歳出項目のシミュレーション(数値編)	9
9	歳出の見通しにおける特徴	10
10	収支の見通し	11
11	主な基金残高(市の貯金)の推移	12
12	市債残高(市の借金)の推移	13
13	今後の財政運営の基本的な考え方	14
14	主な財政用語の解説	15

1 背景

本市の財政状況は・・・

(歳入面) 人口の減少や高齢化、市町村合併に伴う国の財政支援措置の終了



市税の減少、普通交付税の合併算定替の終了など



一般財源の確保が困難な状況

(歳出面) ◇ 高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増加
◇ 合併特例債を活用した事業などによる公債費の増加

+

新たな課題への対応

(公共施設マネジメント計画に基づく公共施設の統廃合や長寿命化の推進など)



財政運営の厳しさが増大

2 策定目的等

総合計画の実現 + 持続可能な行政経営の推進



長期的な視点に立った収支見通しの策定の必要性



財政上の指針として活用



歳入に見合った歳出構造とする財政基盤の確立

※収支見通しの位置づけ

職員・議会・市民との間で認識の共有化を図りながら、総合計画を財政的視点から補完することにより、計画の実効性を高め、次期総合計画の策定における財政上の参考とする。

3 推計方法等

◇ 推計期間

平成30年度から平成42年度までの13年間

(第3次日光市総合計画前期基本計画期間終了まで)

◇ 前提条件

- (1) 現行制度及び現時点で判明している制度改正等を踏まえ推計
- (2) 平成31年10月からの消費税引き上げを見込み推計
- (3) 平成27年8月に策定した「日光市人口ビジョン」において推計した将来人口を踏まえ推計
- (4) 平成29年度の決算を踏まえ、歳入・歳出それぞれの項目ごとに推計

※本推計は、今後の収支の増減の要因を考慮しつつ、一定の仮定に基づいて試算したものであり、今後の状況の変化を反映するため定期的に見直し(ローリング)を図っていくものとする。

4 歳入項目のシミュレーション（その1）

◇ 歳入(主なもの)

○ 市 税

税目ごとに過去の実績や平成29年度決算額をベースに人口減少等の影響により減少傾向で推移

○ 地方譲与税及び交付金

- ・地方消費税交付金……………消費税引き上げにより平成32年度までは増加、その後は減少傾向で推移
- ・自動車取得税交付金……………平成31年10月の消費税10%への引き上げに伴い廃止
- ・その他の交付金等……………平成29年度決算額及び平成30年度の地方財政計画をベースに 横ばいあるいは微減で推移

○ 地方交付税

- ・普通交付税……………合併特例債、臨時財政対策債の償還における公債費の事業費補正の影響により平成35年度までは増加、その後は事業費補正分が減額に転じることから、減少傾向で推移
- ・特別交付税……………12億円～13億円程度で推移するものとして推計

4 歳入項目のシミュレーション（その2）

◇ 歳入（主なもの）

○ 国・県支出金

歳出における扶助費や普通建設事業に対する事業費に連動し、減少傾向で推移

○ 繰入金

- ・各年度における財源調整として財政調整基金の取り崩しを計上
- ・公債費償還の財源としてや減債基金の取り崩しを計上
- ・公共施設マネジメント計画に基づく施設の統廃合や長寿命化事業の財源として合併振興基金の取り崩しを計上

○ 地方債

- ・臨時財政対策債分……平成30年度算定額ベースで推移するものとして推計
- ・普通建設事業分
 - ▶平成34年度まで……現行制度を前提に最新の事業計画に基づき推計
 - ▶平成35年度以降……事業費の縮小に伴い減少傾向で推移

5 歳入項目のシミュレーション（数値編）

【歳入】

（単位：百万円）

区 分	第2次日光市総合計画 前期基本計画期間					第2次日光市総合計画 後期基本計画期間					第3次日光市総合計画 前期基本計画期間				
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42
市 税	13,334	13,534	13,473	13,438	13,391	13,323	13,286	13,192	13,115	13,019	12,912	12,816	12,730	12,630	12,530
地方譲与税及び交付金	2,217	2,333	2,404	2,559	2,671	2,636	2,604	2,571	2,539	2,506	2,477	2,445	2,415	2,385	2,356
地方交付税	9,920	9,683	9,312	9,554	9,669	9,756	9,745	9,751	9,575	9,420	9,324	9,235	9,107	8,901	8,760
国・県支出金	7,766	7,356	7,513	7,001	7,265	7,121	7,010	6,999	6,988	6,953	6,850	6,830	6,810	6,790	6,770
繰入金	698	703	1,096	826	867	1,420	1,420	1,342	1,343	1,320	852	236	170	170	170
地方債	5,702	8,213	8,828	4,902	5,257	5,193	3,818	2,854	2,854	2,854	2,577	2,577	2,577	2,577	2,577
その他	5,049	4,666	5,399	4,546	4,101	3,697	3,617	3,528	3,396	3,308	3,264	3,199	3,158	3,158	3,158
歳入合計	44,686	46,488	48,025	42,826	43,221	43,146	41,500	40,237	39,810	39,380	38,256	37,338	36,967	36,611	36,321

6 歳入の見通しにおける特徴

◇ 主要な一般財源である市税及び譲与税・交付金・交付税が減少

(H29) 255億円 → (H42) 236億円 (△ 19億円、△ 7.5%)

◇ 特定財源である国・県支出金及び市債は歳出の縮小に伴い減少

(H29) 156億円 → (H42) 94億円 (△ 62億円、△ 39.7%)



7 歳出項目のシミュレーション

◇歳出（主なもの）

○義務的経費

- ・人件費……平成32年度の会計年度任用職員制度導入により一時的に増加し、その後は職員数の削減などにより、減少傾向で推移
- ・扶助費……過去の実績をベースに老年人口がピークを迎える平成32年度まで増加し、その後は減少傾向で推移
- ・公債費……今後の市債発行見込額を積み上げて推計し、平成35年度をピークにその後は減少傾向で推移

○物件費

財政健全化に向けた歳出の削減や公共施設マネジメント計画に基づく公共施設の統廃合などによる影響を反映し、減少傾向で推移

○繰出金

各特別会計における公債費の償還状況や事業費の見込額を勘案して推計し、平成32年度をピークに減少傾向で推移

○普通建設事業費

平成34年度までは……想定される建設事業を計上

平成35年度～37年度までは……30億円程度の事業費の規模で推移

平成38年度～42年度までは……25億円程度の事業費の規模で推移

8 歳出項目のシミュレーション (数値編)

【歳出】

(単位:百万円)

区 分	第2次日光市総合計画 前期基本計画期間					第2次日光市総合計画 後期基本計画期間					第3次日光市総合計画 前期基本計画期間				
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42
人 件 費	8,369	8,163	8,095	8,035	8,175	8,125	8,075	8,025	7,975	7,925	7,875	7,825	7,775	7,725	7,675
扶 助 費	6,979	7,013	6,838	6,882	6,925	6,899	6,872	6,845	6,819	6,793	6,754	6,717	6,679	6,641	6,604
公 債 費	4,956	5,067	5,265	5,689	5,840	6,082	6,261	6,286	6,094	5,856	5,641	5,502	5,337	4,879	4,528
物 件 費	6,591	6,760	6,907	6,870	6,865	6,745	6,705	6,735	6,695	6,655	6,605	6,565	6,525	6,485	6,445
繰 出 金	4,222	4,225	4,385	4,436	4,468	4,416	4,404	4,392	4,380	4,368	4,352	4,330	4,313	4,297	4,280
普通建設事業費	6,695	8,493	10,062	4,867	5,617	5,638	4,121	3,050	3,050	3,050	2,530	2,530	2,530	2,530	2,530
そ の 他	5,085	5,136	5,300	5,124	4,812	4,782	4,692	4,666	4,647	4,627	4,458	4,444	4,429	4,415	4,401
歳 出 合 計	42,896	44,857	46,852	41,903	42,702	42,687	41,130	39,999	39,660	39,274	38,215	37,913	37,588	36,972	36,463

9 歳出の見通しにおける特徴

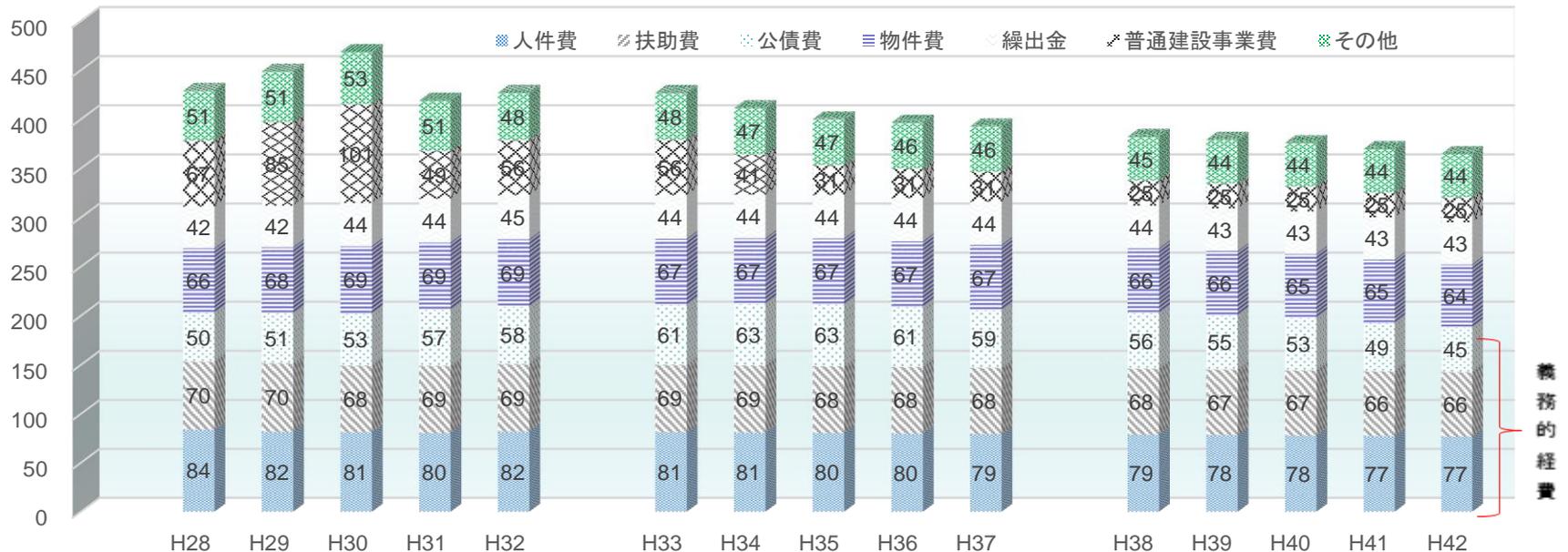
◇人件費や扶助費、公債費などの義務的経費の減少

○人件費 (H29) 82億円 → (H42) 77億円 (△ 5億円、△ 6.1%)

○扶助費 (H29) 70億円 → (H42) 66億円 (△ 4億円、△ 5.7%)

○公債費 (H29) 51億円 → (H42) 45億円 (△ 6億円、△ 11.8%)

計 (H29) 203億円 → (H42) 188億円 (△ 15億円、△ 7.4%)



10 収支の見通し

- ◇ 平成38年度までの形式収支は、財政調整基金や減債基金、合併振興基金の取り崩しにより黒字となるものの、年々その額は減少傾向で推移
- ◇ 平成39年度には収支が逆転
- ◇ 平成42年度までの累積収支不足額は約17億円となる見込み

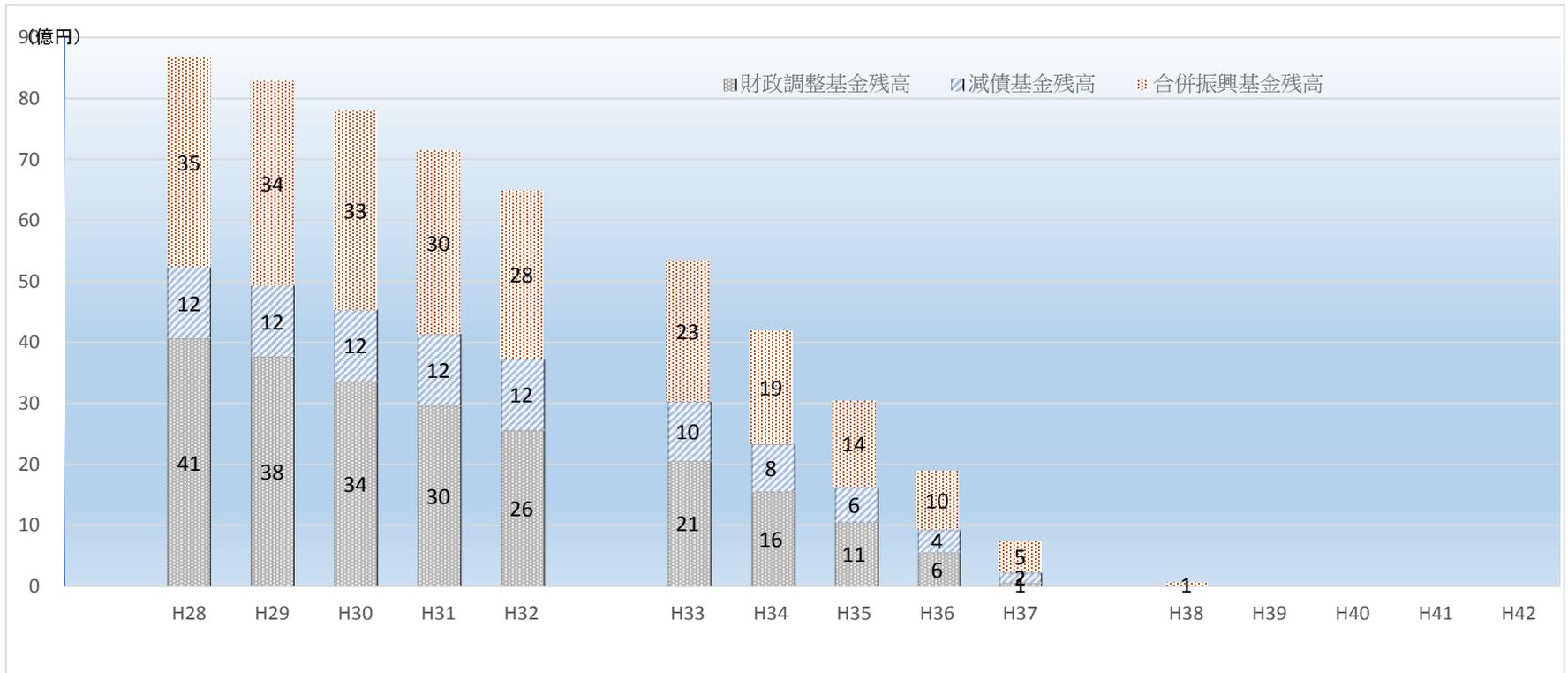
【収支】 (単位:百万円)

区 分	第2次日光市総合計画 前期基本計画期間					第2次日光市総合計画 後期基本計画期間					第3次日光市総合計画 前期基本計画期間				
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42
歳 入	44,686	46,488	48,025	42,826	43,221	43,146	41,500	40,237	39,810	39,380	38,256	37,338	36,967	36,611	36,321
歳 出	42,896	44,857	46,852	41,903	42,702	42,687	41,130	39,999	39,660	39,274	38,215	37,913	37,588	36,972	36,463
形 式 収 支	1,790	1,631	1,173	923	519	459	370	238	150	106	41	△ 575	△ 621	△ 361	△ 142
収 支 不 足 累 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 575	△ 1,196	△ 1,557	△ 1,699

11 主な基金残高（市の貯金）の推移

◇ 今後も収支不足などを補うため取崩しが必要となり枯渇する懸念

- 財政調整基金 (H29) 41億円 → (H38) 0億円
- 減債基金 (H29) 12億円 → (H38) 0億円
- 合併振興基金 (H29) 34億円 → (H39) 0億円



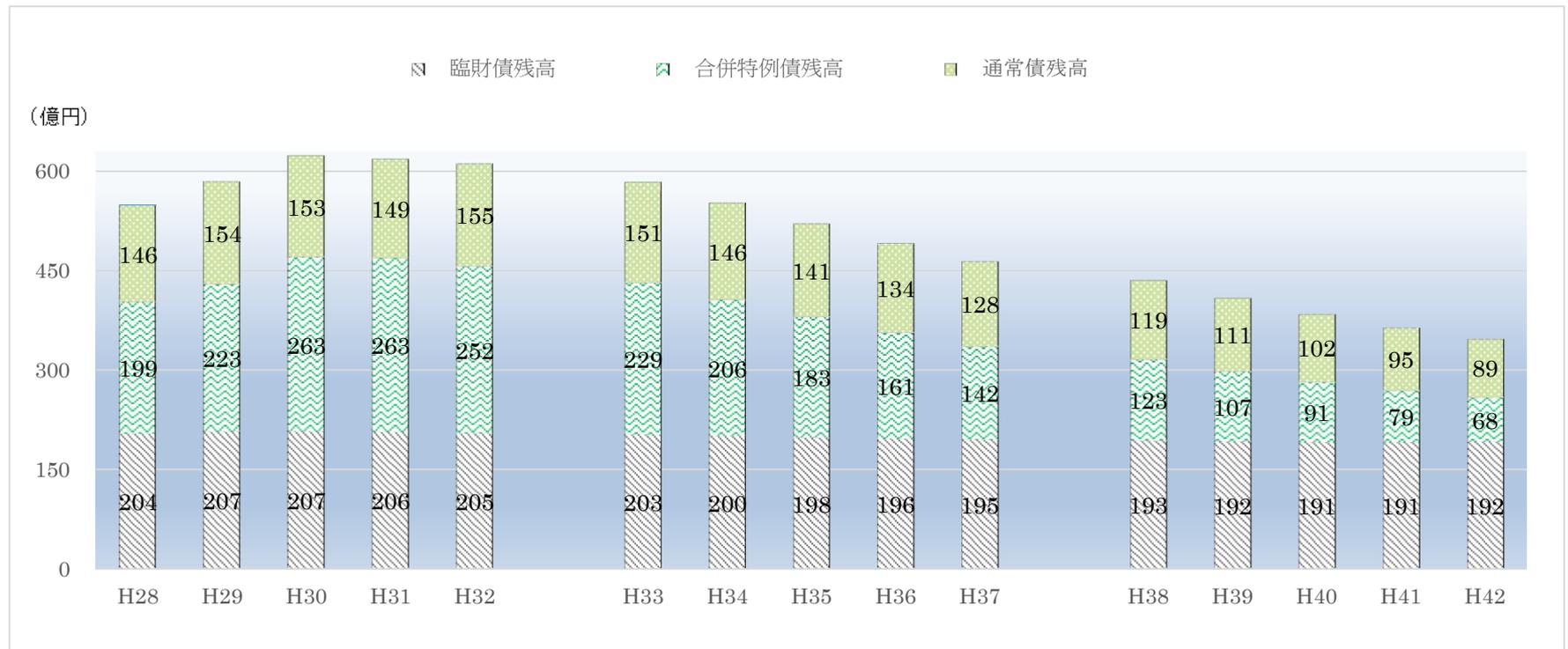
12 市債残高（市の借金）の推移

◇今後の市債残高は、平成30年度をピークに逡減

○臨時財政対策債 (H29)207億円→(H42)192億円(△ 15億円、△ 7.2%)

○合併特例債 (H29)223億円→(H42) 68億円(△155億円、△69.5%)

○通常債 (H29)154億円→(H42) 89億円(△ 65億円、△42.2%)



13 今後の財政運営の基本的な考え方

- ◇ 市民の皆様により市の財政状況をお知らせし、市政への関心・理解を深めてもらうことが重要
- ◇ 『強い日光創り』に向けた取組を推進し、財政運営の透明性の確保に努めていくことが必要

【強い日光創りに向けた取組事例】

(1) 歳入の確保

- | | |
|--------------------------------------|-------------|
| ① 徴収率・収納率の向上 | ② 受益者負担の適正化 |
| ③ 未利用財産の処分及び利活用 | ④ 新たな財源の確保 |
| ⑤ <u>財政調整基金の恒常的な取崩し抑制と一定規模の残高の確保</u> | |

(2) 歳出の抑制

- | | |
|----------------------------|--------------------------------------------------------|
| ① 職員人件費の抑制 | ② 経常経費の総額抑制 |
| ③ 補助金の整理合理化 | ④ 特別会計繰出金の適正化 |
| ⑤ 市単独建設事業(インフラ整備)の総量圧縮 | ⑥ 公共施設マネジメント計画の早期実現 |
| ⑦ <u>既存事業の廃止・統廃合を含めた整理</u> | ⑧ <u>新規事業創設の際の財源確保</u>
(既存事業の廃止・縮小、または新たな歳入確保により実施) |

(3) その他

- | | |
|-----------------|-------------------------------------------|
| ① わかりやすい財政状況の提供 | ② <u>市債残高の圧縮</u>
(償還元金ベースでのプライマリーバランス) |
|-----------------|-------------------------------------------|

参 考 資 料

14 主な財政用語の解説（その1）

◇ 合併特例債

平成の大合併による新市町村建設計画の事業費として特例的に起債できる地方債。事業費の95%に充当でき、国が返済の70%を負担。

◇ 地方消費税交付金

地方消費税の一部を財源として、県が人口及び従業者数で按分して、市に対して交付するもの。

◇ 自動車取得税交付金

自動車取得税の一部を財源として、県が市道の延長や面積で按分して、市に対して交付するもの。

◇ 地方交付税

全国的に一定の行政水準を確保するために、国が行う地方財政調整制度。地方税収入の不均衡による地方公共団体間の財政力格差を調整するもので、自治体独自の判断で使える一般財源として交付。

◇ 一般財源

用途が特定されていない財源。主なものとして、市税、地方交付税、地方譲与税など。

◇ 特定財源

用途が特定される財源。主なものとして国・県支出金、市債など。

14 主な財政用語の解説（その2）

◇扶助費

社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対して国や地方公共団体が行う支援に要する経費。生活保護費・児童手当など。

◇公債費

地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費。

◇普通建設事業費

道路、学校、公園などの公共施設の建設や用地取得などの投資的経費。

◇物件費

人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称。具体的には、職員旅費や備品購入費、委託料など。

◇繰出金

一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費。

一般会計から、介護保険事業会計・国民健康保険事業会計・地方公営企業会計などに対して繰り出される負担金など。

◇形式収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。

14 主な財政用語の解説（その3）

◇ 財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金。

◇ 減債基金

市債(借金)の償還を計画的に行うための基金。

◇ 合併振興基金

地域振興や、公共施設の適正配置、長寿命化のための事業費に充てる基金。

◇ 臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる
地方財政法第5条の特例として発行される市債。

◇ 経常経費

毎年度連続して固定的に支出される経費。主なものとして、人件費、物件費、扶助費及び公債費など。

◇ プライマリーバランス

公債費関連の歳入・歳出を除いた歳入と歳出のバランスをみるもので、基礎的財政収支ともいう。